

政策評価表(基本計画<13~22年度>最終評価)

分野	水辺をよみがえらせみどりのまちをつくらう	分野番号	1
政策名	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくるために	政策番号	1
政策所管部	都市整備部	政策評価表作成課	都市整備部都市計画課

1 政策目標			
<p>○適正な土地利用により良好な住環境整備を推進し、快適で安全かつ魅力あるまちを区民や事業者との協働により創りだします。</p> <p>○駅を中心とした市街地において、交通のバリアフリー化、駅前広場・駅周辺道路の整備、放置自転車の削減などを進め、快適で便利な交通機能を確保し、都市機能を充実します。</p> <p>○都市の骨格となる都市計画道路や身近な生活道路の整備を進め、狭あい道路の拡幅整備と併せて役割分担を明確にした道路基盤の充実を図ります。新たなコミュニティ交通のあり方を検討し、公共交通機関の整備・充実を図ります。</p> <p>○交通安全の向上を施設整備のハード面、正しい交通ルール普及のソフト面の両面から進め、事故のない安全で快適なまちを目指します。</p> <p>○区営住宅のバリアフリー化の促進などによる居住環境の向上や公営住宅のセーフティネット機能強化を図ります。民間住宅の耐震化促進などにより、良好な住宅ストック形成と居住の安定を政策的に誘導し、区民が安全で良質な居住環境の下で住み続けられるようにします。</p>			

2 政策を取り巻く環境(社会情勢、国・都の動き、区民意見等)			
<p>○都は都市計画区域マスタープランの上位構想である「東京の都市づくりビジョン」を平成21年に改定しました。</p> <p>○近年、企業グラウンドなどが土地利用転換された跡地の開発について、良好な住環境が損なわれることを危惧する声が多くなってきています。高井戸公園や放射5号線などの大規模な都市施設の整備推進に当たって周辺まちづくりの課題解決が求められています。相続の発生による住宅敷地の細分化や生産緑地の減少が進行しています。</p> <p>○鉄道連続立体交差事業について、都は京王線(笹塚-つつじヶ丘間)の都市計画決定に向けた取組みを進め、平成20年6月に西武新宿線(野方-井荻駅付近、井荻-東伏見駅付近)を事業候補区間に選定しました。</p> <p>○荻窪駅周辺は利用人数に対して駅前広場機能が不十分であり、安全性や快適性の向上が望まれています。</p> <p>○南北バス「すぎ丸」は順調に運行されているが、新規路線開通への要望・期待が多く寄せられています。</p> <p>○都の第8次交通安全計画(平成18年度~22年度)では、二輪車の事故防止及び自転車の安全利用の推進が重点課題となっています。</p> <p>○平成18年の住生活基本法の施行、平成19年の住宅セーフティネット法の施行を受け、区の住宅施策も、量から質への転換、既存ストックの活用、セーフティネット機能の強化など、本来的に公的部門が果たすべき役割に重点的に取り組むことが求められています。</p>			

3 政策コスト													
項目	単位	13年度実績		20年度実績		21年度計画		21年度実績		22年度計画		22年度実績	
事業費 ①	千円	5,783,119		6,341,715		6,794,814		5,574,268		7,214,778		6,348,719	
(内)投資的経費等 ②	千円	/		2,836,978		3,202,540		2,232,360		3,811,893		3,161,648	
(内)委託費 ③	千円	1,715,441		4,040,920		4,218,546		3,716,512		4,578,257		3,914,041	
職員数(常勤 非常勤) ④	人	240.38	11.32	204.97	22.70	186.94	22.80	204.50	22.58	193.57	25.82	201.10	26.02
人件費 ⑤	千円	2,216,594		1,918,550		1,721,750		1,893,351		1,780,826		1,870,572	
総事業費(①+⑤) ⑥	千円	7,999,713		8,260,265		8,516,564		7,467,619		8,995,604		8,219,291	
(財源)国・都からの補助金等 ⑦	千円	504,569		273,881		475,452		226,775		401,739		452,076	
総事業費伸び率(計画比/実績比)	%	/		1.1		▲ 4.7		▲ 9.6		5.6		10.1	
人件費比率	%	27.7		23.2		20.2		25.4		19.8		22.8	

4 目標達成のための10年間の主な取組	5 政策の総合評価(政策目標に対する達成度等)
<p>○上荻1丁目に特別用途地区「低層階商業業務誘導地区」を定め、荻窪駅周辺の都市活性化拠点としての位置づけを都市計画の面から強化しました。</p> <p>○敷地の細分化を規制するため住居系の用途に敷地面積の最低限度を定めました。</p> <p>○不足している南北方向の公共交通対策として、南北バスすぎ丸3路線を開設しました。</p> <p>○駅周辺の自転車駐車場整備、放置自転車撤去により、放置自転車台数を大幅に減らすとともに、マナーの啓発に取り組みました。</p> <p>○高井戸東1丁目企業グラウンドの土地利用転換に際して、地区計画を定め、民間活力の利用により、良質な住宅の供給、道路基盤整備、貴重な樹林地の保全を図りました。桃井三丁目大規模工場跡地に防災公園街区整備事業を導入し、防災公園、共同住宅、商業・福祉施設を整備しました。荻窪三丁目、成田東四丁目地区計画を定め、老朽化した団地の建替えを進めるとともに、オープンスペースの確保や道路基盤の改良を図りました。</p> <p>○荻窪駅南の都市計画道路131号、高円寺駅前広場、科学と自然の散歩みちの整備、駅周辺道路のカラー舗装などとともに、狭あい道路の拡幅を着実に進めました。</p> <p>○私鉄の駅に自由通路やエレベーターなどを整備し、駅利用者の利便性の向上やバリアフリー化を推進しました。</p> <p>○まちづくり条例を大幅に改正し、大規模開発事業の調整制度を定め、条例に基づく住環境への配慮に関する要綱の運用と併せて、事業者の積極的な地域貢献による良好な住環境創出に向けた制度を整えました。</p> <p>○区民との協働を進めるまちづくりルール、まちづくり構想、地区計画の素案の申出などの制度を定めるとともに、まちづくり協議会を認定(8団体)、活動助成により住民参加を支援しました。</p> <p>○区営住宅の移管を進めるとともに、区営住宅の機能改善、入居者決定方法の改善、生活相談員等による居住支援を行いました。</p>	<p>○都市計画法、建築基準法などに基づくまちづくり関連事務の適確な遂行により、住環境整備が着実に進みました。また、特別用途地区や大規模開発事業の調整制度により、地域の特性に応じた快適で魅力ある市街地形成に向けた取組みが進みました。</p> <p>○老朽化した団地の建替えや企業グラウンド、大規模工場の土地利用転換に際して、地区計画などにより、オープンスペースの確保やみどりの保全・創出、道路基盤整備を図り、地域の安全性と暮らしやすさが向上しました。</p> <p>○駅のバリアフリー化と主要駅の自由通路整備は概ね達成し、高齢者や障害者、乳幼児連れ歩行者など誰もが安全、快適に駅を利用できるようになりました。</p> <p>○都市計画道路や科学と自然の散歩みち整備、カラー舗装などにより、安全で快適な歩行空間が増えました。</p> <p>○狭あい道路拡幅の着実な進捗により、平時、災害時における安全性が向上しました。</p> <p>○南北バス3路線の運行により、南北方向の移動の利便性が向上しました。</p> <p>○交通安全施設の整備・維持や警察、学校などと連携した交通安全ルールの普及により、交通事故件数は減っています。</p> <p>○都市計画道路の整備、駅周辺放置自転車の大幅な削減、道路のカラー舗装、電線等の地中化などにより交通の安全性向上と円滑化が図られました。</p> <p>○区営住宅は、既存ストックの有効活用、入居者決定方法の改善、居住環境の改善などにより、誰もが安心して暮らし続けられるセーフティネット機能の強化が図られました。</p>

6 今後の課題と方向性
<p>○新たな基本構想を踏まえ、都市計画の目標、整備方針や地域別の構想などを定める「新・まちづくり基本方針」を策定するとともに、課題である都市計画道路や駅前広場、公園・緑地などの社会資本整備に関する具体的な事業計画を検討します。</p> <p>○都市活性化拠点である荻窪駅周辺について、都市機能のさらなる集積やにぎわい向上を図り、利便性の高い魅力ある拠点づくり、都市空間づくりに取り組みます。その他のJR、私鉄駅周辺については、地域の課題と特性を踏まえ、魅力に富んだ個性あふれるまちづくりを進めます。京王線、西武線の鉄道連続立体交差事業の実現に向け関係機関と調整を図り、沿線まちづくりを進めます。</p> <p>狭あい道路の拡幅を着実に進めるとともに、生活道路整備の推進や事業者の積極的な地域貢献、区民との協働により、地域の安全性向上や交通の円滑化、住環境整備を進め、安全で快適な質の高い住宅都市の形成を目指します。ハード・ソフトの両面から交通安全を推進するとともに、人にも環境にもやさしいまちづくりを進めるために自転車利用の適正化を図ります。</p> <p>○区営住宅のセーフティネット機能強化を推進するとともに、良質な民間住宅建設を政策的に誘導します。</p>

7 政策を構成する施策(主な指標と重要度評価)										
施策番号	施策名	指標名	単位	年度	20年度	21年度	22年度	目標値	目標年度	重要度
2	適正な土地利用と住環境の整備	住環境に満足している区民の割合	%	14年度	89.2	89.8	90.8	90.0	22	A
				83.3						
3	住民参加のまちづくり	(代)活動助成団体数	団体	18年度	12	8	7	16	22	C
				9						
4	都市機能の充実	エレベーター又はエスカレーターのある駅の割合	%	18年度	77.8	77.8	88.9	100.0	22	A
				72.2						
5	道路交通体系の整備	南北バス「すぎ丸」年度1日平均利用者数	人	15年度	2,833	2,867	2,932	3,000	22	A
				1,803						
6	交通安全の推進	交通事故による死傷者数(人口10万人あたり)	人	13年度	534	442	442	510	22	B
				787						
7	自転車問題の解決	駅周辺放置自転車の台数	台	13年度	1,884	1,754	1,639	1,500	22	B
				9,023						
8	住宅施策の推進	区営住宅供給数	戸	15年度	805	805	850	857	22	B
				715						

政策評価表(基本計画<13~22年度>最終評価)

分野	水辺をよみがえらせみどりのまちをつくらう	分野番号	1
政策名	安全で災害に強いまちをつくるために	政策番号	2
政策所管部	都市整備部、危機管理室防災課	政策評価表作成課	都市整備部まちづくり推進課

1 政策目標

○民間建築物の耐震診断・改修等耐震化支援により耐震化を促進し、建築物の安全性を高めます。橋梁の耐震補強等により緊急道路障害物除却路線等の安全を確保します。また、新たな橋梁維持管理計画を策定します。幹線道路沿道建物の不燃化・耐震化を促進し、木造住宅密集地域では、地域の防災まちづくり計画を策定し、道路・公園等の整備などを行うことにより防災性を向上し居住環境を改善します。

○都の河川、下水道などの治水施設の機能強化や雨水流出抑制対策など総合的な治水対策により水害を減らします。あわせて、民有地内の雨水浸透施設への支援や指導を行い、設置推進を図るとともに、消防署、消防団、市民活動団体等の水防関係機関と協力して水害を防止します。

○首都直下地震の切迫性が指摘されている中、来る大地震に備え、区の防災態勢及び地域の防災力をさらに高め、自助・共助・公助の三位一体による防災対策を進めます。併せて、大雨に対する備え、特に都市型水害対策の強化を図ります。

2 政策を取り巻く環境(社会情勢、国・都の動き、区民意見等)

○東京都は、平成18年5月に「首都直下地震による東京都の被害想定」を発表し、平成19年5月に東京都地域防災計画の修正を行いました。また、平成20年2月には「地震に関する地域危険度測定調査(第6回)」を公表しました。

○区では、都の被害想定や平成19、20年度の防災対策推進会議分科会による検討を踏まえ、平成21年度に地域防災計画の修正を行うとともに業務継続計画(震災編)を策定しました。災害時要援護者支援制度については、近年、災害時における要援護者の被災率の高まりに伴い、地域における支援の重要性への認識が広がる中で、区は国のガイドラインの趣旨を踏まえた実効性のある支援制度の充実強化を図っています。

○耐震化支援について、国の助成制度が拡充され、都においても緊急輸送道路沿道建物に対する耐震診断・改修助成など新たな助成制度が創設されました。また、住民からは耐震改修支援を含めた耐震化支援の充実を求める要望が出されています。

○都建設局では、平成17年9月4日の集中豪雨で甚大な被害を受けたことから、善福寺川において「河川激甚災害対策特別緊急事業(平成17~21年度)」を進めました。また、神田川においても通常事業として改修工事を進めています。都下水道局では、阿佐ヶ谷駅周辺浸水対策事業として、平成24年度供用開始を目標に貯留管の整備を行っています。

3 政策コスト

項目	単位	13年度		20年度		21年度		22年度					
		実績		実績		計画	実績	計画	実績				
事業費 ①	千円	337,101		764,506		822,627	677,780	624,949	503,505				
(内)投資的経費等 ②	千円	/		285,297		110,370	100,516	87,150	75,940				
(内)委託費 ③	千円	46,341		451,310		375,380	304,978	242,270	189,159				
職員数(常勤 非常勤) ④	人	25.21	0.00	31.14	7.20	31.59	8.80	33.43	8.89	32.16	8.30	33.79	9.00
人件費 ⑤	千円	228,985		301,979		296,688	321,655	301,748	327,958				
総事業費(①+⑤) ⑥	千円	566,086		1,066,485		1,119,315	999,435	926,697	831,463				
(財源)国・都からの補助金等 ⑦	千円	24,216		33,426		44,624	74,338	68,866	69,345				
総事業費伸び率(計画比/実績比)	%	/		4.9		▲ 12.3	▲ 6.3	▲ 17.2	▲ 16.8				
人件費比率	%	40.5		28.3		26.5	32.2	32.6	39.4				

